

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第68期) 至 平成24年3月31日

日新商事株式会社

(E02845)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1	業績等の概要	9
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	12
4	事業等のリスク	12
5	経営上の重要な契約等	14
6	研究開発活動	14
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	16
1	設備投資等の概要	16
2	主要な設備の状況	16
3	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1	株式等の状況	20
2	自己株式の取得等の状況	23
3	配当政策	24
4	株価の推移	24
5	役員の状況	25
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	34
1	連結財務諸表等	35
2	財務諸表等	74
第6	提出会社の株式事務の概要	100
第7	提出会社の参考情報	101
1	提出会社の親会社等の情報	101
2	その他の参考情報	101
第二部	提出会社の保証会社等の情報	102

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第68期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	80,787,429	73,213,940	58,421,860	63,748,597	68,415,069
経常利益 (千円)	702,266	658,507	381,886	398,511	471,893
当期純利益 (千円)	484,641	272,721	117,029	149,868	154,449
包括利益 (千円)	—	—	—	127,000	117,693
純資産額 (千円)	16,484,507	15,734,459	15,882,418	15,952,937	15,949,512
総資産額 (千円)	26,564,422	22,388,015	22,827,050	23,691,293	24,964,668
1株当たり純資産額 (円)	2,271.32	2,339.12	2,361.11	2,371.60	2,371.11
1株当たり当期純利益 (円)	66.78	38.60	17.40	22.29	22.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	70.3	69.6	67.3	63.9
自己資本利益率 (%)	2.9	1.7	0.7	0.9	1.0
株価収益率 (倍)	12.0	19.8	45.4	33.3	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,143	2,542,661	△113,350	257,209	1,019,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,257	△992,428	△810,231	△1,242,199	△408,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,849	△147,021	△348,241	191,805	△687,618
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,114,119	3,496,505	2,236,302	1,442,916	1,360,273
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (人)	418 (184)	412 (170)	401 (169)	401 (154)	391 (168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第67期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	73,908,747	67,837,424	55,152,025	60,147,802	64,218,157
経常利益 (千円)	660,096	659,581	373,646	322,605	431,340
当期純利益 (千円)	391,716	262,767	166,190	74,658	168,964
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	15,643,211	14,908,506	15,092,580	15,010,013	15,025,062
総資産額 (千円)	24,890,819	21,159,049	21,652,617	22,319,319	23,512,486
1株当たり純資産額 (円)	2,155.40	2,216.33	2,243.70	2,231.42	2,233.68
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.97	37.19	24.71	11.10	25.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	70.5	69.7	67.3	63.9
自己資本利益率 (%)	2.5	1.8	1.1	0.5	1.1
株価収益率 (倍)	14.9	20.5	32.0	66.9	32.0
配当性向 (%)	33.4	48.4	81.0	162.2	71.7
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (人)	348 (157)	339 (144)	350 (161)	353 (146)	344 (158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。
また、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第66期1株当たり配当額20.00円には、記念配当2.00円が含まれております。

2 【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽艇（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
昭和25年2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
昭和30年2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
昭和32年8月	石油化学製品の販売を開始。
昭和32年9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和33年4月	大阪出張所（昭和31年7月開設）を大阪支店に昇格。
昭和36年4月	名古屋出張所（昭和34年7月開設）を名古屋支店に昇格。
昭和37年6月	川崎市川崎区に川崎石油瓦斯充填所を開設。
昭和42年10月	子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
昭和46年8月	横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
昭和47年4月	本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（昭和35年6月開設）、千葉出張所（昭和43年9月開設）を営業所に昇格。
昭和48年4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
昭和48年8月	名古屋市千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
昭和50年4月	秋田県鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社を設立。
昭和51年4月	SS運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
昭和52年4月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
昭和52年6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
昭和53年3月	東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和54年1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。
昭和54年4月	子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
昭和55年1月	当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物資部を分離して営業開始。
昭和59年4月	群馬営業所を群馬支店に昇格。
昭和59年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和62年12月	子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
平成2年4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
平成5年3月	横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産賃貸業に進出。
平成6年4月	子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 産業資材部）を設置。
平成6年6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
平成7年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社を設立。
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。
平成8年8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社を設立。
平成8年12月	名古屋市中区の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社を設立。

年月	事項
平成9年6月 平成9年7月	本社組織を変更し、開発部を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。 本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。 当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。 当社子会社株式会社ホッツ（現 日新レジン株式会社）を設立。
平成9年12月	当社子会社テンポを設立。
平成10年12月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
平成11年1月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得。当社子会社とする。
平成11年3月	川崎市中原区に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式SSからなる複合店舗の営業を開始。
平成11年5月	本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。
平成11年11月	子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
平成12年3月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区のSS跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
平成12年11月	東京都港区にて「赤坂新鮨 本店」の営業を開始。
平成13年2月	当社子会社NISTRAD (M) SDN. BHD. をマレーシアに設立。
平成14年3月	横浜市南区の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
平成15年3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
平成16年1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
平成16年3月	「赤坂新鮨 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。
平成17年3月	当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。
平成18年3月	当社単元株式数を1,000株から100株に引き下げ。
平成18年3月	当社子会社秋田日新株式会社を清算。
平成19年1月	当社子会社上毛日新株式会社を清算。
平成19年4月	LPG事業再構築のため、東亜燃料工業株式会社の株式を全て譲渡。
平成20年12月	当社子会社東北日新株式会社を清算。
平成21年3月	当社子会社関東日新株式会社を清算。
平成21年9月	当社子会社中京日新株式会社を清算。
平成22年3月	当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を清算。

3【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社4社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJX日鉱日石エネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

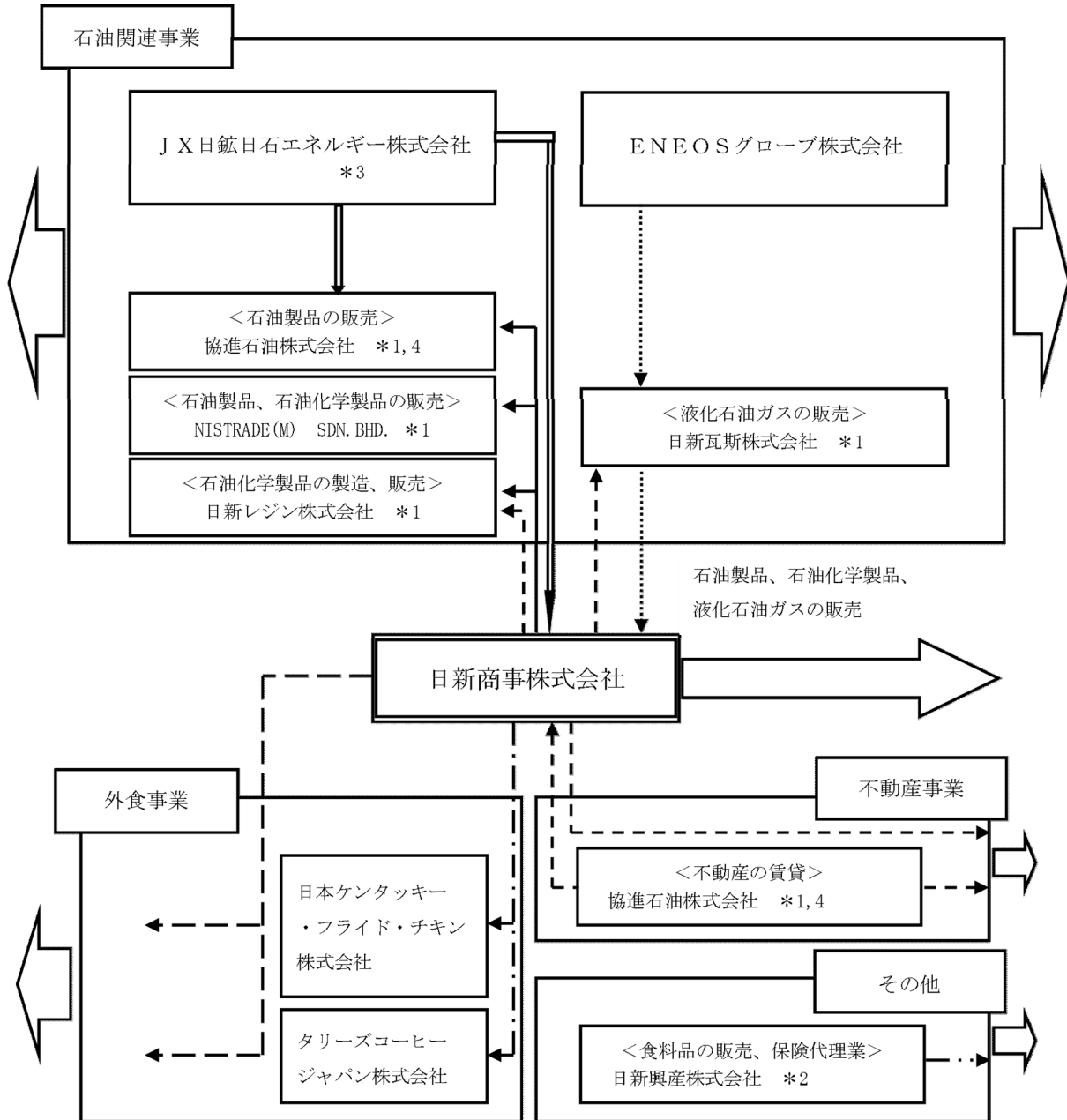
当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営SSの運営（注）
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売	
	日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒー・ジャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営（注）
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

（注） 協進石油株式会社は、平成24年4月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-------|----------------------------|-----------|--------------------------------|
| ——— | 石油製品の仕入 | ----- | フランチャイズの加盟 |
| ——— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | ----- | タリーズコーヒー店
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - | 食料品の販売、保険代理業 |
| ----- | 不動産の賃貸 | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- *1 連結子会社であります。
- *2 関係会社で持分法適用会社であります。
- *3 その他の関係会社の子会社であります。
- *4 平成24年4月1日に、当社が吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新瓦斯株式会社	東京都港区	30,000	石油関連事業	100.0	液化石油ガスを販売 しております。 役員の兼任 2名
日新レジック株式会社	横浜市戸塚区	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油化学製品を加工し 販売しております。 役員の兼任 2名
NISTRAD (M) SDN. BHD.	マレーシア	万リンギット 130	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油製品を販売してお ります。 役員の兼任 1名
協進石油株式会社 (注2)	東京都中央区	50,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油製品を販売してお ります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会 社) 日新興産株式会社	横浜市中区	30,000	その他	40.2	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) JXホールディングス 株式会社 (注3、4)	東京都千代田区	100,000,000	石油関連事業	被所有 16.9	当社が仕入れる石油 製品を精製販売する 子会社の経営管理を 行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 平成24年4月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。

3 JXホールディングス株式会社の当社株式の所有割合は16.9%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメント	従業員数 (人)
石油関連事業	336 [112]
外食事業	27 [56]
不動産事業	1 [0]
全社	27 [0]
合計	391 [168]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
344 [158]	36歳3ヶ月	12.9年	5,061

セグメント	従業員数 (人)
石油関連事業	289 [102]
外食事業	27 [56]
不動産事業	1 [0]
全社	27 [0]
合計	344 [158]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みは復興とともに緩やかに回復の傾向を見せておりましたが、長引く円高により輸出関連企業を中心に厳しい経営環境となりました。また、世界経済におきましては、米国景気の減速、欧州の債務問題の再燃懸念などもあり、景気の先行きに不透明感が残りました。

石油販売業界におきましては、前期からの円高傾向が持続しているものの、それ以上に原油価格が高騰したため、石油製品価格は上昇いたしました。また、消費者の節約意識が定着したことや低燃費車の普及などにより、ガソリンなどの石油製品需要は減少いたしました。一方、火力発電所向け石油製品につきましては、原子力発電所被災などによる電力供給不足に対応したため、前期と比較し需要が増加いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油製品価格が前期と比較して大幅に上昇したことなどにより、売上高は68,415,069千円、前期比7.3%の増収となりました。火力発電所稼働率上昇に伴う石油製品納入代行業務が増えたことなどにより売上利益が増加し、営業利益は270,162千円、前期比11.9%の増益、経常利益は471,893千円、前期比18.4%の増益となりました。また、連結子会社において厚生年金基金脱退拠出金45,563千円が発生いたしました。当期純利益は154,449千円、前期比3.1%の増益となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

(石油関連事業)

直営部門

直営部門につきましては、カーコーティング洗車、車検などのカーメンテ商品拡販に注力いたしました。また、選ばれるSS（サービスステーション）づくりのため、顧客満足度の高いサービスルームへ改装するとともに、前期に引き続き12月に大型セルフSSを愛知県に開設いたしました。しかしながら景気の低迷、消費者の買い控えなどにより、既存SSの販売数量が減少いたしました。一方、石油製品価格が前期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は22,510,126千円、前期比4.1%の増収となりました。なお、拠点ネットワークの効率化に鑑み愛知県の1SSを閉鎖し、当社グループ直営SS数は56SSとなりました。

卸部門

卸部門につきましては、新規販売店獲得や販売店ニーズに応えるような提案営業を強化いたしました。その結果9月に新規販売店を1SS獲得いたしました。直営部門と同様、消費者の買い控えの影響や消防法改正による運営環境の変化などにより、既存販売店が5SS減少したことで販売数量が減少いたしました。しかしながら、石油製品価格は前期と比較し上昇したこともあり、売上高は14,640,759千円、前期比0.5%の増収となりました。なお、販売店SS数は95SSとなりました。

直需部門

直需部門につきましては、新規顧客獲得のための研修会を実施するなど営業活動の強化を図り、軽油、潤滑油の販売数量が増加いたしました。また、火力発電所向けC重油販売数量や石油製品納入代行業務の増加、石油製品価格が前期と比較し上昇したこともあり、売上高は23,492,219千円、前期比18.0%の増収となりました。

産業資材部門

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、第1四半期は主要仕入先の被災、第2四半期以降は景気低迷などにより販売数量が大幅に減少し、厳しい状況となりました。一方、ペットボトル飲料は、新規顧客の開拓などにより、第3四半期以降は新規需要家への販売が増加いたしました。その結果、売上高は4,291,243千円、前期比4.3%の減収となりました。

その他部門

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、仕切価格上昇に即応した営業活動を展開いたしました。その結果、液化石油ガス製品価格が前期と比較し上昇したこともあり、売上高は2,083,963千円、前期比11.8%の増収となりました。

(外食事業)

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、震災直後は厳しい収益状況でしたが、第2四半期以降は堅調に推移いたしました。さらに12月に神奈川県3店舗を譲受し合計7店舗となり、売上高が増加いたしました。一方、タリーズコーヒー店は震災による消費者マインド低迷などにより、非常に厳しい収益状況となりました。また、運営の効率化を図るため、4月にタリーズコーヒー店を1店舗閉鎖し、合計6店舗となりました。その結果、売上高は852,071千円、前期比8.9%の増収となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率は堅調に推移いたしました。また、前期に購入した物件の賃貸料が寄与したことや、建て替え中であった物件が本格稼働したことなどもあり、売上高は544,685千円、前期比7.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、前連結会計年度末に比べ82,643千円減少し、1,360,273千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,019,298千円の資金の増加となりました。増加の主なものは税金等調整前当期純利益382,118千円、減価償却費の計上324,153千円、仕入債務の増加額1,531,331千円、未払軽油引取税の増加額117,722千円であり、減少の主なものは売上債権の増加額1,334,223千円、法人税等の支払額152,101千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、408,329千円の資金の減少となりました。増加の主なものは有形固定資産の売却による収入44,013千円であり、減少の主なものは有形固定資産の取得による支出198,459千円、事業譲受による支出210,415千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、687,618千円の資金の減少となりました。増加の主なものは長期借入れによる収入50,000千円であり、減少の主なものは社債の償還による支出494,000千円、長期借入金の返済による支出122,500千円、配当金の支払額121,079千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金額（千円）	前連結会計年度比（%）
石油関連事業	産業資材	295,414	1.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
石油関連事業	直営	19,046,355	5.4
	卸	14,236,059	0.8
	直需	22,892,360	18.5
	産業資材	3,549,194	△8.6
	その他	1,830,601	13.7
	小計	61,554,571	8.0
外食事業		287,960	12.0
不動産事業		—	—
合計		61,842,532	8.0

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
石油関連事業	直営	22,510,126	4.1
	卸	14,640,759	0.5
	直需	23,492,219	18.0
	産業資材	4,291,243	△4.3
	その他	2,083,963	11.8
	小計	67,018,312	7.3
外食事業		852,071	8.9
不動産事業		544,685	7.0
合計		68,415,069	7.3

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

① 石油販売事業の強化

直営部門におきましては、既存SSの収益力向上を図るとともに、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得などにより、競争力のあるSSを取得いたします。さらに、個別にSSの将来性を見極めたいえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効率的な直営SS網を構築いたします。また、直営部門におきましては、産業用潤滑油などをお客様のニーズに合わせ国内のみならず、海外も含めた販売を検討してまいります。

② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。最適なエネルギー管理やエネルギー源の多様化に対応するため、省エネルギー及び新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。また、想定されるどのような環境変化にも対応すべく情報収集してまいります。

③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益性を向上させるとともに、市場環境を見極め、新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、運営の効率化を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕切価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、J X日鉱日石エネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、J X日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や国際情勢などの変化により、J X日鉱日石エネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油など暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止などにより、一時的に石油製品需要が増加しておりますが、将来的には他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなる予想されます。また、電気自動車は近い将来環境配慮性能などの面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩などにより新エネルギー製品及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリンなど危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、SSの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損などによって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故などが起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失などした場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害などにより、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウイルスなどにより情報システムを大きく破壊、改ざんなどされた場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業などに必要な不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの収益状況が悪影響を受ける場合があります。また、賃貸事業などに必要な不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(石油製品等に関する特約販売契約について)

当社は、主要株主でありますJXホールディングス株式会社の子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。

契約内容：JX日鉱日石エネルギー株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、当社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年12月21日開催の取締役決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります協進石油株式会社を吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2 財務諸表等)」の重要な後発事象をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,273,374千円増加し、24,964,668千円となりました。これは、有形固定資産が145,846千円、前払年金費用が108,687千円、現金及び預金が83,366千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,352,452千円、のれんが128,278千円、繰延税金資産が115,727千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、1,276,799千円増加し、9,015,155千円となりました。これは社債が494,000千円、借入金が72,500千円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,531,331千円、未払法人税等が127,490千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3,425千円減少し、15,949,512千円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が154,449千円増加したものの、配当金の支払により利益剰余金が121,079千円、その他有価証券評価差額金が30,761千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ0.49円減少し、2,371.11円となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業利益)

営業利益につきましては、火力発電所稼働率上昇に伴う石油製品納入代行業務が増えたことにより売上利益が増加し、前期と比較して28,795千円の増益となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業利益が上述のとおり増益となったことにより、前期と比較して73,382千円の増益となりました。

(当期純利益)

連結子会社において厚生年金基金脱退拠出金45,563千円を計上したことにより、当期純利益は、154,449千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、前連結会計年度末に比べ82,643千円減少し、1,360,273千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,019,298千円の資金の増加になりました。これは、売上債権の増加額1,334,223千円、法人税等の支払額152,101千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の増加額1,531,331千円、税金等調整前当期純利益382,118千円、減価償却費の計上324,153千円、未払軽油引取税の増加額117,722千円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、408,329千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入44,013千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出198,459千円、事業譲受による支出210,415千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、687,618千円の資金の減少になりました。これは、長期借入れによる収入50,000千円により資金が増加したものの、社債の償還による支出494,000千円、長期借入金の返済による支出122,500千円、配当金の支払額121,079千円などにより資金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第64期 平成20年3月期	第65期 平成21年3月期	第66期 平成22年3月期	第67期 平成23年3月期	第68期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	70.3	69.6	67.3	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	23.0	23.3	21.1	21.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	57.4	1.1	—	11.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1.4	45.9	—	7.8	33.3

- (注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率
 ……有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 (b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 (c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 (d) 第66期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境下において高収益体質を構築していくために、総額393,349千円の設備投資を実施いたしました。

石油関連事業においては、愛知県長久手市においてD・Dセルフけやき通りSSを新設するとともに、川崎市川崎区において液化石油ガス充填設備を更新いたしました。また、外食事業においては、神奈川県横須賀市のケンタッキーフライドチキン店運営事業を譲受けました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所 (全社)	37,614	18,714	4,636 (472.2)	15,515	76,479	事務所	14,727	—	27 (—)
	事務所 (石油関連事業)	2,050	2,754	— (—)	136	4,941	事務所	3,709	—	24 (1)
東京支店 (東京都港区)	事務所 (石油関連事業)	200	4,641	— (—)	259	5,101	事務所	7,740	—	17 (—)
東京支店SSG (東京都港区) 他17ヶ所	SS (石油関連事業)	25,530	15,323	456,103 (899.9)	1,588	498,547	SSの土地 建物及び機器	127,052	7,849	62 (26)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	24,000	678	8,154 (872.7)	652	33,486	事務所	—	—	8 (—)
横浜支店SSG (横浜市神奈川区) 他11ヶ所	SS (石油関連事業)	164,834	43,739	391,117 (4,521.9)	11,834	611,526	SSの土地 建物及び機器	79,999	3,018	47 (38)
大阪支店 (堺市堺区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	24,909	498	8,980 (779.6)	800	35,187	事務所	2,476	—	8 (1)
大阪支店SSG (堺市堺区) 他11ヶ所	SS (石油関連事業)	49,651	12,304	323,736 (3,309.3)	2,402	388,095	SSの土地 建物及び機器	77,659	5,633	46 (18)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	33,237	3,144	683,486 (1,988.5)	367	720,236	事務所	—	—	9 (1)
名古屋支店SSG (名古屋市千種区) 他14ヶ所	SS (石油関連事業)	16,254	26,833	75,283 (2,896.0)	23,065	141,436	SSの土地 建物及び機器	123,538	1,098	62 (16)
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所 (石油関連事業)	—	1,439	— (—)	254	1,694	事務所	2,429	—	3 (1)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	事務所 (石油関連事業)	—	128	— (—)	0	128	事務所	1,571	—	3 (—)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
ケンタッキーフライ ドチキンインレット 小杉店 (川崎市中原区) 他6ヶ所	店舗 (外食事業)	64,287	8,079	— (—)	2,688	75,055	店舗	29,544	—	14 (32)
タリーズコーヒー品 川三菱重工本社ビル 店 (東京都港区) 他5 ヶ所	店舗 (外食事業)	47,657	—	— (—)	2,713	50,371	店舗	36,584	—	13 (24)
バイフロント横浜 (横浜市神奈川区) 他29ヶ所	賃貸施設 (不動産事業)	2,298,961	92,163	3,300,066 (32,685.3)	3,106	5,694,298	—	425	—	1 (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
日新瓦斯株式会社 (東京都港区)	事務所及び貯蔵所 (石油関連事業)	226	345	— (—)	1,071	1,642	事務所及び 管理用端末	11,244	—	19 (1)
協進石油株式会社 (東京都港区)	事務所及びSS (石油関連事業)	—	6,721	— (—)	1,277	7,999	事務所、SSの 土地建物及び 機器	22,848	—	12 (8)
	賃貸施設 (不動産事業)	45,969	5,749	132,572 (1,709.7)	346	184,637	—	—	—	— (—)
日新レジン株式会社 (横浜市戸塚区)	事務所及び製造所 (石油関連事業)	67	2,674	— (—)	4,028	6,771	事務所及び 製造設備	571	533	13 (1)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
NISTRAD (M) SDN. BHD. (マレーシア)	事務所 (石油関連事業)	3	0	— (—)	258	261	事務所	1,457	—	3 (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 2 階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート 造 9 階建	758.78	5,071.58
サンヒルズ学芸大	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 7 階建	628.08	841.68
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3 階建	358.11	625.00
葉山SS	神奈川県三浦郡 葉山町	SS設備	鉄筋コンクリート 造 1 階建	593.78	61.10
諸江SS	石川県金沢市	SS敷地	—	793.00	—
スリーエフ大和下鶴間 店	神奈川県大和市	店舗	重量鉄骨造Tパネ ル屋根 1 階建	525.80	140.40
トレーニングセンター	群馬県高崎市	研修所敷地	—	871.67	—
サンクス秋田横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1 階建	1,261.94	156.33
サンクス千葉祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1 階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁 目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1 階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1 階建	1,006.73	152.72
サウシング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3 階建	992.68	965.21
アドバンス高杉	奈良県生駒市	店舗	軽量鉄骨造陸屋根 3 階建	703.85	628.59
王将鈴鹿	三重県鈴鹿市	飲食店敷地	—	1,947.00	—
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1 階建	753.86	154.93
成田中央SS	千葉県成田市	SS設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1 階建	492.55	464.00
サンフォーレスト	川崎市中原区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根 3 階建	484.24	673.84
オーナーズプラザ大山	東京都板橋区	共同住宅	鉄骨鉄筋コンクリ ート造陸屋根地下 1 階付 8 階建	277.25	821.09

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
クリオ菊名式番館	横浜市港北区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	257.04	387.40
ロータスアリー弘明寺	横浜市南区	共同住宅	鉄骨造陸屋根3階建	196.18	290.10
リヴィエール諏訪ノ森	堺市西区	共同住宅	軽量鉄骨造陸屋根3階建	348.56	302.85
ホワイトゴールド祐天寺	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付3階建	179.06	535.98
モデュロール池袋西	東京都豊島区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	344.25	616.76
モデュロール三軒茶屋Ⅱ	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	293.02	658.85
ドミール砧	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	377.70	684.16

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの、重要な設備の新設、除却等の計画は該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	5	48	4	1	5,366	5,437	—
所有株式数 （単元）	—	10,791	4	27,181	99	1	37,917	75,993	700
所有株式数の 割合（%）	—	14.19	0	35.76	0.13	0	49.89	100	—

（注） 自己株式873,392株は「個人その他」に8,733単元、「単元未満株式の状況」に92株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （百株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	11,400	15.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	8,733	11.5
株式会社日新	横浜市中区尾上町六丁目84番地	8,200	10.8
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	3,800	5.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	横浜市青葉区	2,083	2.7
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	横浜市港北区	1,561	2.1
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目14番5号	1,083	1.4
計	—	44,494	58.5

（注） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,726,000	67,260	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,260	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	54	38,772
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	873,392	—	873,392	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、充実した安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この基本方針に基づき、当期（平成24年3月期）の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、平成23年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

内部留保資金につきましては、SS建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図る所存であります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	60	9.0
平成24年5月11日 取締役会決議	60	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	984	964	870	835	891
最低(円)	749	515	700	610	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	728	734	764	805	830	891
最低(円)	704	709	735	762	805	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		筒井 博昭	昭和31年8月21日生	昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成10年6月 当社常務取締役開発部長 平成12年11月 当社取締役副社長 (代表取 締役) 平成23年4月 当社取締役社長 (代表取 締役) (現任)	1年	2,083
常務取締役		本間 一郎	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 兼経理部長 平成24年6月 当社常務取締役 (現任)	1年	46
常務取締役		青木 修三	昭和25年2月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成23年6月 当社取締役エネルギー本 部長 平成24年6月 当社常務取締役 (現任)	1年	27
取締役	管理本部長兼 総務人事部長	中島 博	昭和25年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼 総務人事部長 (現任)	1年	80
取締役	営業本部長	辻 光徳	昭和25年5月27日生	昭和48年9月 当社入社 平成21年6月 当社SS統括部長 平成24年4月 当社販売部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長 (現 任)	1年	32
取締役	販売部長	山添 潤一	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 当社販売部長 平成23年4月 当社販売部長兼開発営業部 長 平成24年4月 当社販売部 部長 平成24年6月 当社取締役販売部長 (現 任)	1年	10
取締役	ライフビジネス本 部長	林 雅己	昭和30年5月30日生	昭和54年4月 日本石油株式会社入社 (現 J X日鉱日石エネルギー株 式会社) 平成15年6月 新日本石油株式会社産業エ ネルギー部副部長 平成15年10月 同社エネルギー・ソリュー ション本部エネルギー・ソ リューション2部長 平成20年4月 同社エネルギー・ソリュー ション本部ガス事業部長 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー株 式会社エネルギー・ソリュ ーション本部ガス事業部長 平成24年6月 当社取締役ライフビジネス 本部長 (現任)	1年	—
常勤監査役		三浦 満男	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社仙台支店長 平成18年6月 当社取締役東京支店長 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注2)	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		田名部 陽介	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役SS統括部長 平成17年6月 当社常務取締役エネルギー本部長 平成23年6月 当社専務取締役（代表取締役）エネルギー本部副本部長 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注4)	55
監査役		山口 睦男	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 横浜南税務署長 平成17年8月 山口睦男税理士事務所開業 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注2)	—
監査役		増田 正治	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 株式会社三井銀行入行（現株式会社三井住友銀行） 平成15年3月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成20年6月 株式会社オートシステム代表取締役社長 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注3)	—
計						2,426

- (注) 1 監査役山口睦男及び監査役増田正治の両名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 岡村勲法律事務所（現 岡村総合法律事務所）入所 平成9年4月 亀山晴信法律事務所（現 亀山総合法律事務所）開設 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション社外監査役 平成22年4月 東京簡易裁判所調停委員就任（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全化を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。また、株主の皆様や取引先、地域住民、従業員等のステークホルダーから信頼される経営をすることが、企業価値を最大化する必須条件と考え、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制とし、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、代表取締役の職務執行の監督機関であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。当該事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を21回開催いたしました。

『経営会議』

「経営会議」は役付役員及び各本部長で構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月2回開催しております。

『コンプライアンス委員会』

「コンプライアンス委員会」は取締役及び社長が必要と認めた者で構成されており、当社グループが公正で、透明な企業活動を確立するためのコンプライアンス体制の確立、定着を推進させることを目的としております。

『監査役会』

「監査役会」は社外監査役2名を含め4名の監査役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤監査役は「取締役会」及び「部支店長会」等の社内主要会議に出席し、業務遂行の状況等をチェックしております。また、稟議書等重要書類の閲覧、監査室及び会計監査人等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、その都度監査役会等で報告が行われております。

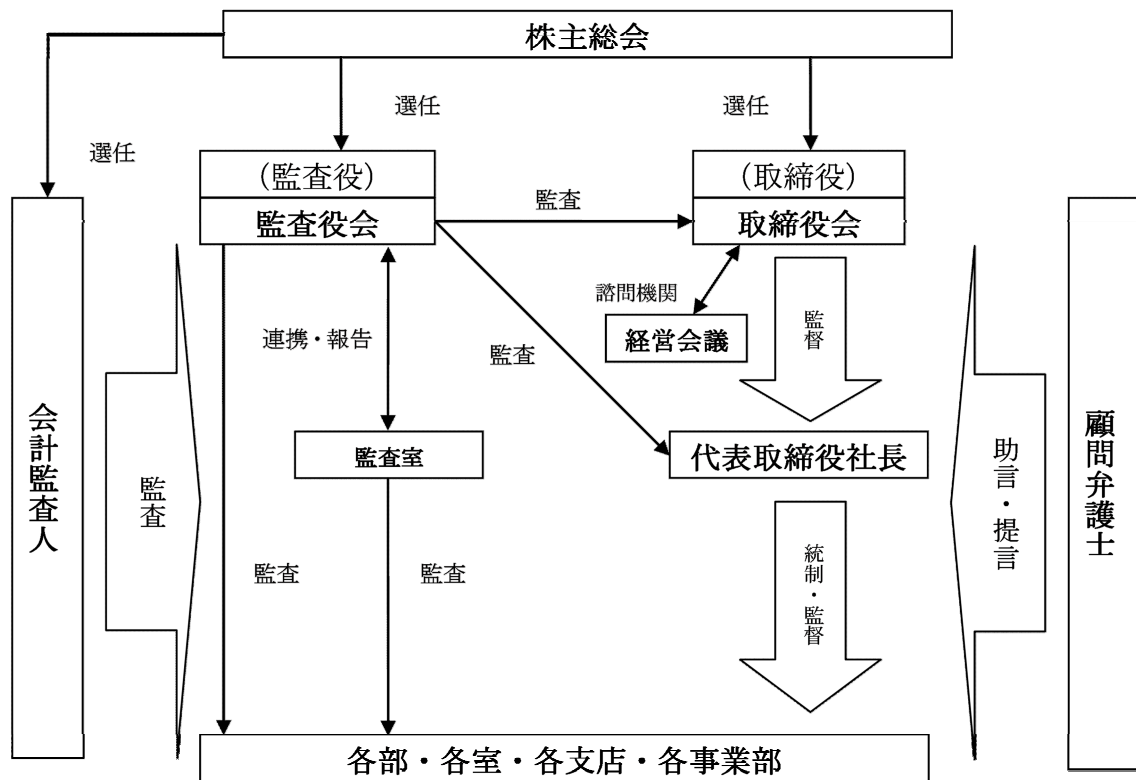
『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

『社内監査』

「社内監査」は当社監査室（室員3名）が当社各部、室、支店及び関連会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範としてのコンプライアンスマニュアルを制定し、役員及び従業員等が法令遵守の精神を理解し、行動することにより公正で透明な企業風土を確立する。また、公益通報に関する規程の運用による不正行為の早期発見、定期的実施する会社業務の実施状況についての内部監査を通じて、会社諸規程の適正性、妥当性を検証する。さらに、市民社会の秩序や安全に対し脅威を与える反社会的勢力について、取引等一切の関係を断絶するとともに、名目の如何を問わず、不当要求行為に対しては所轄官庁や弁護士等と緊密に連携をとり、毅然とした態度で対応する。
- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める文書管理規程に従って管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能とする。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他体制

業務執行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応する。個人情報保護、事故、災害等のリスクについては、別途規程、マニュアルを定め、また、公益通報制度を設けてリスクの低減を目指す。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要な経営上の意思決定および取締役の職務執行状況の監督等を行う。さらに、取締役会の機能強化を図り経営効率を向上させるため、原則として月2回経営会議を開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、社長の意思決定にかかわる事項、グループ全体の経営に関する事項等、重要な事項等の審議を行う。
- e. 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

関係会社管理規程を整備するとともに、企業集団としての行動指針、コンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保ち、また、当社の取締役または業務責任者が各子会社の取締役あるいは監査役を兼任するなどして、業務情報を把握する。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを定めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が十分に職務を遂行できるよう、内部監査部門が監査役会の職務の補助を兼務する。
- g. 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項
内部監査部門の使用人の任命、異動、処遇については監査役会と事前協議する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
常勤監査役は取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧する。必要に応じ取締役、執行役員、その他使用人から業務の執行の状況を聴取する。また、内部監査部門から、会社の業務の実施状況についての内部監査、コンプライアンス状況、公益通報等の状況についての報告を受ける。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び重要な使用人とのヒアリングを行う。また、会計監査人、顧問弁護士、税理士との連携を図る。
- j. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法をはじめ関係法令等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社的な内部統制プロセス及び各業務プロセスの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めるとともに、定期的、継続的に評価、改善を実施する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

上記①会社の機関の基本説明『監査役会』及び『社内監査』に記載のとおりであります。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：松野雄一郎、佐々田博信
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等1名、その他1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役を選任していない理由

当社では社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えておりますが、当社は監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しており、経営監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えております。また、取締役の任期を1年とし、毎事業年度における取締役の経営責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

ロ. 社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

当社社外監査役である山口睦男氏は、税理士としての専門的見地及び経営に関する高い見識を有しているため、当社の業務遂行に対する監査を客観的な立場から行うことができ、一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、十分な独立性も確保されていると判断し、当社の社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社との間に特別利害関係等はありません。

当社社外監査役である増田正治氏は、長年にわたる金融機関勤務で得た知識に加え、企業経営者としての豊富な実務経験も有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、十分な独立性も確保されていると判断し、当社の社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別利害関係等はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

業務遂行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応しております。個人情報漏洩、事故、災害等の緊急時におけるリスクについては、別途マニュアル等を定めて運用するとともに公益通報制度を設けリスクの低減を目指しております。

また各機能におけるリスクを分析しその対応策を策定する仕組みを導入し、様々なリスクを低減する体制を整備しております。

(4) 役員報酬

① 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,770	87,290	—	11,100	12,380	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,000	15,600	—	1,400	—	2
社外役員	6,010	5,520	—	490	—	2

(注) 報酬限度額

取締役	200,000千円
監査役	50,000千円

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

当社役員の報酬は、主に月例定額報酬と賞与で構成されており、支給水準は当社の経営状況、各役員の役割や責任、更に従業員とのバランス等を勘案し、各役員に相応しい額を、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で決定しております。

なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,907,758千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日新	4,099,000	918,176	取引関係の発展・強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	129,000	201,240	取引関係の構築・強化のため
日本精化株式会社	286,000	149,006	取引関係の構築・強化のため
ユシロ化学工業株式会社	101,575	113,764	取引関係の発展・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,900	79,907	取引関係の維持・強化のため
株式会社ユーシン	89,000	57,405	取引関係の構築・強化のため
株式会社クボタ	46,418	36,392	取引関係の発展・強化のため
東京電力株式会社	70,970	33,072	取引関係の発展・強化のため
明治ホールディングス株式会社	9,828	32,874	取引関係の維持・強化のため
株式会社横浜銀行	78,000	30,810	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日新	4,099,000	897,681	取引関係の発展・強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	129,000	209,109	取引関係の構築・強化のため
日本精化株式会社	286,000	165,594	取引関係の構築・強化のため
ユシロ化学工業株式会社	102,694	93,451	取引関係の発展・強化のため
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	30,900	84,140	取引関係の維持・強化のため
株式会社ユーシン	89,000	62,389	取引関係の構築・強化のため
株式会社クボタ	47,267	37,577	取引関係の発展・強化のため
明治ホールディングス株式 会社	9,828	35,528	取引関係の維持・強化のため
株式会社横浜銀行	78,000	32,292	取引関係の維持・強化のため
アサヒビール株式会社	15,400	28,228	取引関係の発展・強化のため

(6) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が期待できる役割を十分に果たすことができるように、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第426条第1項の責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、その責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得することができる旨定款に定めております。これは、経営変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当金等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,500	2,000	30,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	30,500	2,000	30,000	500

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準導入に係る助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準導入に係る助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第68期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応ができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,845	1,373,478
受取手形及び売掛金	8,411,013	※2, ※4 9,763,465
商品及び製品	573,269	596,035
繰延税金資産	124,685	140,506
その他	134,333	222,019
貸倒引当金	△30,778	△27,936
流動資産合計	10,669,369	12,067,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,414,608	※2 6,406,768
減価償却累計額	△3,441,535	△3,571,310
建物及び構築物（純額）	2,973,072	2,835,457
機械装置及び運搬具	993,865	1,002,435
減価償却累計額	△779,083	△756,501
機械装置及び運搬具（純額）	214,782	245,934
土地	※2 5,428,870	※2 5,384,137
その他	359,849	374,839
減価償却累計額	△292,828	△302,468
その他（純額）	67,020	72,370
有形固定資産合計	8,683,746	8,537,900
無形固定資産	162,923	306,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,369,982	※2 2,362,050
関係会社株式	※1, ※2 997,141	※1, ※2 933,215
長期貸付金	18,879	16,375
繰延税金資産	32,623	132,529
その他	824,125	670,734
貸倒引当金	△67,499	△62,379
投資その他の資産合計	4,175,253	4,052,525
固定資産合計	13,021,924	12,897,097
資産合計	23,691,293	24,964,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,340,241	※2, ※4 3,871,572
短期借入金	※2 665,000	※2 645,000
未払金	548,372	638,624
未払法人税等	84,353	211,843
賞与引当金	206,510	224,022
役員賞与引当金	14,948	15,148
固定資産撤去費用引当金	—	8,980
資産除去債務	—	9,431
その他	606,869	632,705
流動負債合計	4,466,293	6,257,327
固定負債		
社債	1,206,000	732,000
長期借入金	※2 120,000	※2 67,500
退職給付引当金	986,756	966,829
役員退職慰労引当金	61,534	49,226
資産除去債務	66,449	67,707
その他	831,321	874,564
固定負債合計	3,272,061	2,757,828
負債合計	7,738,355	9,015,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,332,354	9,365,724
自己株式	△643,318	△643,357
株主資本合計	15,594,661	15,627,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,817	337,056
為替換算調整勘定	△9,540	△15,535
その他の包括利益累計額合計	358,276	321,521
純資産合計	15,952,937	15,949,512
負債純資産合計	23,691,293	24,964,668

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	63,748,597	68,415,069
売上原価	57,507,538	62,096,218
売上総利益	6,241,058	6,318,851
販売費及び一般管理費		
支払手数料	624,437	663,069
広告宣伝費	105,695	126,344
貸倒引当金繰入額	8,335	1,800
給料及び手当	1,696,928	1,663,897
臨時雇用給	457,626	497,191
賞与	230,618	223,667
賞与引当金繰入額	202,158	214,502
役員賞与引当金繰入額	14,948	15,148
退職給付引当金繰入額	155,940	160,082
賃借料	679,646	636,203
減価償却費	186,180	211,176
その他	1,637,177	1,635,605
販売費及び一般管理費合計	5,999,691	6,048,689
営業利益	241,366	270,162
営業外収益		
受取利息	3,444	3,008
受取配当金	87,679	87,316
軽油引取税納税報奨金	47,302	49,633
持分法による投資利益	10,269	9,665
受取保険金	2,595	31,586
その他	87,185	87,845
営業外収益合計	238,477	269,056
営業外費用		
支払利息	37,276	33,015
社債発行費	13,660	—
投資有価証券評価損	11,501	—
為替差損	1,147	8,259
社葬費用	—	9,850
その他	17,746	16,199
営業外費用合計	81,332	67,325
経常利益	398,511	471,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		—	※1	291
損害賠償金		—		40,394
特別利益合計		—		40,686
特別損失				
固定資産売却損		※2 72	※2	132
減損損失		※3 32,393	※3	38,991
投資有価証券評価損		34,068		16,039
厚生年金基金脱退拠出金		—		45,563
固定資産撤去費用引当金繰入額		—		8,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		34,419		—
その他		8,691		20,755
特別損失合計		109,645		130,461
税金等調整前当期純利益		288,865		382,118
法人税、住民税及び事業税		158,547		276,423
法人税等調整額		△19,550		△48,753
法人税等合計		138,997		227,669
少数株主損益調整前当期純利益		149,868		154,449
当期純利益		149,868		154,449

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	149,868	154,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,081	△31,667
為替換算調整勘定	△202	△5,994
持分法適用会社に対する持分相当額	1,415	906
その他の包括利益合計	△22,868	※ △36,755
包括利益	127,000	117,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,000	117,693
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
当期首残高	3,280,507	3,281,625
当期変動額		
自己株式の処分	1,118	—
当期変動額合計	1,118	—
当期末残高	3,281,625	3,281,625
利益剰余金		
当期首残高	9,240,085	9,332,354
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	149,868	154,449
持分法の適用範囲の変動	76,934	—
当期変動額合計	92,269	33,369
当期末残高	9,332,354	9,365,724
自己株式		
当期首残高	△643,318	△643,318
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	—	△38
当期末残高	△643,318	△643,357
株主資本合計		
当期首残高	15,501,273	15,594,661
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	149,868	154,449
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	1,118	—
持分法の適用範囲の変動	76,934	—
当期変動額合計	93,387	33,330
当期末残高	15,594,661	15,627,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	390,483	367,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,665	△30,761
当期変動額合計	△22,665	△30,761
当期末残高	367,817	337,056
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,338	△9,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△5,994
当期変動額合計	△202	△5,994
当期末残高	△9,540	△15,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	381,145	358,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,868	△36,755
当期変動額合計	△22,868	△36,755
当期末残高	358,276	321,521
純資産合計		
当期首残高	15,882,418	15,952,937
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	149,868	154,449
自己株式の取得	—	△38
自己株式の処分	1,118	—
持分法の適用範囲の変動	76,934	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,868	△36,755
当期変動額合計	70,519	△3,425
当期末残高	15,952,937	15,949,512

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,865	382,118
減価償却費	288,879	324,153
減損損失	32,393	38,991
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,318	△19,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,557	△7,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,862	17,512
受取利息及び受取配当金	△91,124	△90,325
支払利息	37,276	33,015
持分法による投資損益 (△は益)	△10,269	△9,665
損害賠償金	—	△40,394
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,569	16,039
厚生年金基金脱退拠出金	—	45,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,419	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	13,777	108,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△721,536	△1,334,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,728	△22,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	571,747	1,531,331
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	△4,145	117,722
預り保証金の増減額 (△は減少)	438	46,439
その他	△10,311	△5,998
小計	390,514	1,130,312
利息及び配当金の受取額	93,475	91,624
利息の支払額	△32,811	△30,635
法人税等の支払額	△193,968	△152,101
損害賠償金の受取額	—	25,661
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△45,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,209	1,019,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,208,960	△198,459
有形固定資産の売却による収入	1,934	44,013
有形固定資産の除却による支出	△24,154	△1,161
無形固定資産の取得による支出	△19,000	△25,998
投資有価証券の取得による支出	△2,288	△32,076
貸付けによる支出	△5,780	△6,030
貸付金の回収による収入	14,938	13,152
事業譲受による支出	—	※2 △210,415
その他	1,112	8,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,199	△408,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△140,000	△494,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△122,500
配当金の支払額	△134,533	△121,079
その他	△13,660	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,805	△687,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	△5,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△793,385	△82,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,302	1,442,916
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,442,916	※1 1,360,273

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
日新瓦斯株式会社
協進石油株式会社
日新レジン株式会社
NISTRAD (M) SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
日新興産株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

メーター商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他商品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 3～8年

有形固定資産のその他 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき発生費用見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(124,038千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行いたしました。この制度変更により退職給付債務が162,319千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,463千円増加しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時(平成17年6月末)の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間(5年及び7年)を決定した上で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「仕入割引」に表示しておりました26,516千円及び「その他」に表示しておりました63,263千円は、「受取保険金」2,595千円、「その他」87,185千円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めておりました1,147千円は、営業外費用の「為替差損」として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益」に表示しておりました7,633千円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました438千円は、「預り保証金の増減額」として組み替えております。

3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました△2,288千円は、「投資有価証券の取得による支出」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	100,932千円	109,355千円

※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	一千円	1,157,300千円
建物及び構築物	126,483千円	111,897千円
土地	844,464千円	798,647千円
投資有価証券	560,209千円	551,337千円
関係会社株式	521,304千円	477,551千円
計	2,052,461千円	3,096,735千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,239,114千円	2,643,372千円
短期借入金	540,000千円	510,000千円
長期借入金	120,000千円	30,000千円
計	1,899,114千円	3,183,372千円

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員（住宅資金借入債務）	1,363千円	従業員（住宅資金借入債務） 1,080千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	138,900千円
支払手形	一千円	45,797千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	機械装置及び運搬具 291千円
	計 291千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 72千円	機械装置及び運搬具 132千円
計 72千円	計 132千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
SS (東京都武蔵村山市他9ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
タリーズコーヒー店 (東京都千代田区他2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,393千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS21,154千円(内、建物及び構築物2,476千円、機械装置及び運搬具15,062千円、有形固定資産のその他2,700千円、無形固定資産914千円)及びタリーズコーヒー店11,239千円(内、建物及び構築物9,699千円、有形固定資産のその他1,027千円、無形固定資産76千円、投資その他の資産のその他435千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
SS (神戸市垂水区他16ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及 びタリーズコーヒー店 (東京都港区他2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等
駐車場敷地 (名古屋市南区)	不動産事業	土地

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,991千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS21,446千円（内、建物及び構築物3,734千円、機械装置及び運搬具11,160千円、有形固定資産のその他3,486千円、無形固定資産1,874千円、ファイナンスリース1,191千円）、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店14,953千円（内、建物及び構築物11,727千円、有形固定資産のその他1,177千円、無形固定資産85千円、投資その他の資産のその他1,963千円）及び駐車場敷地2,591千円（内、土地2,591千円）であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△113,736千円
組替調整額	16,039
税効果調整前	<u>△97,697</u>
税効果額	66,029
その他有価証券評価差額金	<u>△31,667</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	<u>△5,994</u>
-------	---------------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	906
その他の包括利益合計	<u>△36,755</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	—	—	873,338
合計	873,338	—	—	873,338

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	217,000	—	217,000	—	—

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	73,993	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月5日取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	54	—	873,392
合計	873,338	54	—	873,392

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,456,845千円	1,373,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,928千円	△13,205千円
現金及び現金同等物	1,442,916千円	1,360,273千円

※2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	250千円
固定資産	210,165千円
事業譲受による支出	210,415千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	113,946	73,132	27,041	13,773
その他	36,618	18,563	16,495	1,558
合計	150,564	91,696	43,536	15,331

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	30,078	17,585	11,753	739
その他	15,756	14,494	—	1,261
合計	45,834	32,079	11,753	2,001

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21,680	4,550
1年超	4,550	—
合計	26,231	4,550
リース資産減損勘定の残高	10,899	2,549

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	39,414	21,326
リース資産減損勘定の取崩額	19,744	10,647
減価償却費相当額	19,669	10,678

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各セグメント事業ごとの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年10ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表わされております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、かつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,456,845	1,456,845	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,411,013	8,411,013	—
(3) 投資有価証券	2,189,831	2,189,831	—
(4) 関係会社株式	896,208	896,208	—
資産計	12,953,899	12,953,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,340,241	2,340,241	—
(2) 短期借入金	545,000	545,000	—
(3) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）	1,700,000	1,706,483	6,483
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	240,000	241,260	1,260
負債計	4,825,241	4,832,984	7,743
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,373,478	1,373,478	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,763,465	9,763,465	—
(3) 投資有価証券	2,180,549	2,180,549	—
(4) 関係会社株式	823,859	823,859	—
資産計	14,141,353	14,141,353	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,871,572	3,871,572	—
(2) 短期借入金	545,000	545,000	—
(3) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）	1,206,000	1,187,984	△18,015
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	167,500	168,179	679
負債計	5,790,072	5,772,737	△17,335
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、当該受取手形及び売掛金がすべて1年以内の回収期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度末において債権は保有しておりません。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、当該支払手形及び買掛金並びに短期借入金がすべて1年以内の償還期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末において市場価格のあるものは該当ありません。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	281,084	290,856

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券及び(4) 関係会社株式には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,456,845	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,411,013	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他	—	56,136	15,552	—
合計	9,867,859	56,136	15,552	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,373,478	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,763,465	—	—	—
有価証券及び投資有 価証券				
その他	—	88,226	—	—
合計	11,136,944	88,226	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,423,348	1,755,933	667,414
	(2) その他	109,733	91,275	18,457
	小計	2,533,081	1,847,208	685,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	429,915	476,762	△46,847
	(2) その他	123,043	144,274	△21,231
	小計	552,959	621,037	△68,078
合計		3,086,040	2,468,246	617,793

- (注) 1 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額281,084千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。
- なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を45,569千円計上しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,327,880	1,785,727	542,153
	(2) その他	152,155	130,652	21,503
	小計	2,480,036	1,916,380	563,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	413,837	436,468	△22,631
	(2) その他	110,535	131,463	△20,928
	小計	524,372	567,932	△43,559
合計		3,004,409	2,484,312	520,096

- (注) 1 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額290,856千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。
- なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を16,039千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,421,864	△1,360,842
(2) 年金資産 (千円)	390,918	494,999
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△1,030,945	△865,842
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	276,916	152,906
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	△129,854
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△754,029	△842,790
(7) 前払年金費用 (千円)	232,726	124,038
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△986,756	△966,829

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	157,554	161,780
(1) 勤務費用 (千円)	108,413	95,138
(2) 利息費用 (千円)	18,837	15,094
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,452	△1,954
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,756	85,966
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△32,463

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.255%	1.476%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.5%	0.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	217,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	217,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	83,921千円	85,150千円
税務上の繰越欠損金	－千円	7,958千円
減価償却損金算入限度超過額	60,353千円	53,829千円
減損損失損金不算入額	258,196千円	225,977千円
投資有価証券評価損損金不算入額	134,267千円	123,320千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	52,231千円	49,000千円
貸倒引当金損金不算入額	28,643千円	21,991千円
退職給付引当金損金不算入額	305,111千円	301,307千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	25,002千円	17,544千円
資産除去債務	27,038千円	27,492千円
その他	45,864千円	49,527千円
繰延税金資産小計	1,020,630千円	963,098千円
評価性引当額	△367,132千円	△293,316千円
繰延税金資産合計	653,498千円	669,781千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	232,973千円	199,958千円
資産除去債務	10,879千円	11,424千円
その他の有価証券評価差額金	252,335千円	185,362千円
繰延税金負債合計	496,188千円	396,745千円
繰延税金資産の純額	157,309千円	273,036千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	124,685千円	140,506千円
固定資産	32,623千円	132,529千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	13.44%	10.27%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.23%	9.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.81%	△4.41%
評価性引当額	4.28%	△8.59%
子会社の法定実効税率変更による影響額	△2.71%	－%
連結子会社の清算に係る影響額	△10.33%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	13.92%
その他	△2.67%	△1.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.12%	59.58%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は26,909千円減少し、法人税等調整額は53,178千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業 東横コミュニティー株式会社

事業の内容 ケンタッキーフライドチキン店のフランチャイズ運営（3店舗）

(2) 企業結合を行った主な理由

同社より事業譲渡の申入れがあり、対象店舗については収益力の高い店舗であることから、当社外食事業の収益拡大に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成23年12月1日から平成24年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 221,153千円

取得原価 221,153千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれん

137,888千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

流動資産 250千円

固定資産 210,165千円

資産合計 210,415千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 187,722千円

経常利益 2,764千円

当期純利益 1,640千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を6～18年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を当該契約の期間に応じて45年と見積もり、割引率は2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	65,234千円	66,449千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	9,419
時の経過による調整額	1,215	1,269
期末残高	66,449	77,138

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は313,790千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は328,995千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,815,864	5,289,996
期中増減額	474,131	△149,713
期末残高	5,289,996	5,140,283
期末時価	6,825,428	6,549,303

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（570,998千円）であり、主な減少額は減価償却費（104,725千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（107,398千円）及び土地の売却（45,817千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成範囲のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単価：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	62,457,193	782,407	508,996	63,748,597	—	63,748,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	62,633	62,633	△62,633	—
計	62,457,193	782,407	571,630	63,811,231	△62,633	63,748,597
セグメント利益又は損失(△)	340,421	△23,320	287,839	604,941	△363,574	241,366
セグメント資産	15,799,049	315,431	5,706,333	21,820,813	1,870,479	23,691,293
その他の項目						
減価償却費	124,770	27,710	125,616	278,096	10,782	288,879
減損損失	21,154	11,239	—	32,393	—	32,393
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	100,932	100,932
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	644,276	28,064	581,102	1,253,443	8,107	1,261,550

(注) 1. セグメント利益の調整額△363,574千円は、セグメント間取引消去△62,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△300,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単価：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	67,018,312	852,071	544,685	68,415,069	—	68,415,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	65,744	65,744	△65,744	—
計	67,018,312	852,071	610,430	68,480,813	△65,744	68,415,069
セグメント利益又は損失(△)	356,634	△41,824	323,457	638,267	△368,105	270,162
セグメント資産	16,341,814	511,740	6,222,557	23,076,112	1,888,555	24,964,668
その他の項目						
減価償却費	128,931	23,410	150,564	302,906	11,636	314,543
のれんの償却額	3,044	6,566	—	9,610	—	9,610
減損損失	21,446	14,953	2,591	38,991	—	38,991
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	109,355	109,355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	118,427	171,799	77,880	368,107	21,113	389,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△368,105千円は、セグメント間取引消去△65,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,361千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高が連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全セグメントの資産の金額が連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高が連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全セグメントの資産の金額が連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	21,154	11,239	—	32,393	—	32,393

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	21,446	14,953	2,591	38,991	—	38,991

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する残高】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいために記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	3,044	6,566	—	9,610	—	9,610
当期末残高	7,776	131,322	—	139,098	—	139,098

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製及び販売	(所有) 間接 16.95	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引 商品の仕入	46,422,310	買掛金	1,239,114
							SSの賃借	418,170		
							支払手数料	339,743	未払金	22,305
							商品納入代行 他	190,124	売掛金	11,892
							カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡	11,630,970	売掛金	991,590
							営業取引以外の取引 仕入割引	25,971	—	

(注) イ. J X日鉱日石エネルギー株式会社は、平成22年7月1日付で新日本石油株式会社より商号を変更いたしております。

ロ. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 - ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,442,189千円を担保に供しております。
 - ③ 支払手数料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 - ④ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
 - ⑤ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 - ⑥ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製及び販売	(所有) 間接 16.95	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引 商品の仕入	50,111,158	買掛金	2,643,372
							SSの賃借	390,120		
							支払手数料	344,510	未払金	23,905
							商品納入代行 他	241,614	売掛金	33,336
							カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡	12,266,146	売掛金	1,187,583
							営業取引以外の取引 仕入割引	25,144	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 - ② 買掛金については、売掛金、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式2,519,644千円を担保に供しております。
 - ③ 支払手数料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 - ④ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
 - ⑤ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
 - ⑥ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額		2,371.60円		2,371.11円
1株当たり当期純利益		22.29円		22.96円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (千円)		149,868		154,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		149,868		154,449
期中平均株式数 (株)		6,722,191		6,726,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株		—————

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年12月21日開催の取締役決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります協進石油株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

協進石油株式会社は主に石油製品の販売を行っております。

当社グループは、本合併により石油関連事業を集約することで、販売体制を強化し、経営の効率化をより一層向上させていくことを目的としております。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成23年12月21日
合併契約締結日	平成23年12月21日
合併の効力発生日	平成24年4月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条3項に定める簡易合併であり、協進石油株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、協進石油株式会社は解散いたしました。

③合併に係る割当ての内容

当社は協進石油株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 合併に関する相手先の概要

商号：協進石油株式会社

事業内容：石油製品の販売、不動産の賃貸等

項 目	金 額
売 上 高	2,287,410千円
当 期 純 損 失	△19,310千円
資 産	784,729千円
負 債	268,462千円
純 資 産	516,266千円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、これによる翌連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第14回無担保社債	H18. 6. 30	300,000 (300,000)	—	—	—	—
日新商事株式会社	第16回無担保社債	H19. 8. 27	100,000	100,000 (100,000)	1.82000	なし	H24. 8. 27
日新商事株式会社	第17回無担保社債	H19. 8. 31	100,000	100,000 (100,000)	1.60000	なし	H24. 8. 31
日新商事株式会社	第18回無担保社債	H19. 8. 31	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.40000	なし	H24. 8. 31
日新商事株式会社	第19回無担保社債	H20. 8. 6	100,000	100,000	1.54000	なし	H25. 8. 6
日新商事株式会社	第20回無担保社債	H21. 2. 27	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.94000	なし	H26. 2. 28
日新商事株式会社	第21回無担保社債	H21. 6. 30	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.05000	なし	H26. 6. 30
日新商事株式会社	第22回無担保社債	H21. 9. 28	100,000	100,000 (100,000)	0.85000	なし	H24. 9. 28
日新商事株式会社	第23回無担保社債	H22. 4. 30	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.80000	なし	H27. 4. 30
日新商事株式会社	第24回無担保社債	H23. 1. 30	300,000	300,000	0.92000	なし	H28. 1. 29
日新商事株式会社	第25回無担保社債	H23. 3. 31	100,000	100,000	0.72000	なし	H26. 3. 31
日新商事株式会社	第26回無担保社債	H23. 3. 31	100,000 (34,000)	66,000 (34,000)	0.63000	なし	H26. 3. 31
合計	—	—	1,700,000 (494,000)	1,206,000 (474,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は1年以内の償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
474,000	352,000	60,000	320,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	545,000	545,000	1.481	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	100,000	2.334	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	120,000	67,500	1.696	平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（預り保証金）	525,965	576,974	0.836	—
合計	1,310,965	1,289,474	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	10,000	10,000	7,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,619,638	33,021,150	50,081,136	68,415,069
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	77,973	155,643	328,747	382,118
四半期(当期)純利益金額 (千円)	34,850	61,175	119,113	154,449
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.18	9.09	17.71	22.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.18	3.91	8.61	5.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,257	1,199,789
受取手形	※2 871,721	※2, ※4 779,224
売掛金	※2 7,003,255	※1, ※2 8,273,823
商品	420,652	453,344
前渡金	—	4,363
前払費用	69,700	74,086
繰延税金資産	109,985	120,186
未収入金	16,059	51,824
その他	39,517	94,351
貸倒引当金	△25,700	△22,000
流動資産合計	9,683,450	11,028,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,880,142	5,875,159
減価償却累計額	△3,079,554	△3,189,230
建物（純額）	※1 2,800,588	※1 2,685,928
構築物	454,060	450,911
減価償却累計額	△332,238	△347,649
構築物（純額）	121,821	103,262
機械及び装置	850,447	853,638
減価償却累計額	△672,100	△637,858
機械及び装置（純額）	178,347	215,780
車両運搬具	68,974	77,718
減価償却累計額	△57,280	△62,997
車両運搬具（純額）	11,693	14,720
工具、器具及び備品	342,642	355,392
減価償却累計額	△281,036	△290,004
工具、器具及び備品（純額）	61,605	65,387
土地	※1 5,296,298	※1 5,251,565
リース資産	12,420	11,314
減価償却累計額	△8,674	△11,314
リース資産（純額）	3,746	—
有形固定資産合計	8,474,100	8,336,645
無形固定資産		
のれん	—	131,322
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	22,953	34,168
電話加入権	20,306	18,688
無形固定資産合計	148,764	289,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,328,725	※1 2,318,050
関係会社株式	※1 1,050,805	※1 978,808
出資金	6,846	6,846
従業員長期貸付金	16,859	14,715
関係会社長期貸付金	15,000	—
破産更生債権等	84,875	53,147
長期前払費用	18,555	17,852
前払年金費用	232,726	124,038
差入保証金	256,761	238,830
会員権	81,766	73,210
繰延税金資産	15,382	109,292
その他	490	532
貸倒引当金	△95,790	△78,160
投資その他の資産合計	4,013,004	3,857,163
固定資産合計	12,635,868	12,483,492
資産合計	22,319,319	23,512,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,557	※4 79,641
買掛金	※1, ※2 1,860,263	※1, ※2 3,380,249
短期借入金	※1 520,000	※1 520,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	※1 100,000
1年内償還予定の社債	494,000	474,000
リース債務	3,352	580
未払金	507,885	604,675
未払費用	37,845	40,508
未払法人税等	62,749	204,754
前受金	18,222	22,338
預り金	120,529	81,328
賞与引当金	180,000	200,000
役員賞与引当金	11,500	13,200
固定資産撤去費用引当金	—	8,980
資産除去債務	—	9,431
その他	22,955	51,171
流動負債合計	4,099,861	5,790,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,206,000	732,000
長期借入金	※1 120,000	※1 67,500
リース債務	580	—
退職給付引当金	929,945	907,038
役員退職慰労引当金	53,676	41,368
資産除去債務	66,449	67,707
預り保証金	831,337	880,948
その他	1,454	—
固定負債合計	3,209,444	2,696,562
負債合計	7,309,305	8,487,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	271,144	286,388
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	776,894	809,535
利益剰余金合計	8,380,698	8,428,582
自己株式	△643,318	△643,357
株主資本合計	14,641,886	14,689,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,127	335,331
評価・換算差額等合計	368,127	335,331
純資産合計	15,010,013	15,025,062
負債純資産合計	22,319,319	23,512,486

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	59,598,648	63,633,321
不動産賃貸料	549,153	584,835
売上高合計	60,147,802	64,218,157
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	390,648	420,652
当期商品仕入高	51,728,717	55,664,695
軽油引取税	2,590,081	2,640,301
合計	54,709,446	58,725,649
他勘定振替高	※1 37,005	※1 43,381
商品期末たな卸高	420,652	453,344
商品売上原価	54,251,788	58,228,923
不動産賃貸原価	232,951	249,902
売上原価合計	54,484,740	58,478,825
売上総利益	5,663,062	5,739,331
販売費及び一般管理費		
販売諸費	158,716	169,871
支払手数料	597,668	634,919
広告宣伝費	104,064	123,941
貸倒損失	1,367	1,797
給料及び手当	1,544,139	1,519,153
臨時雇用給	438,063	471,817
法定福利費	298,459	309,387
賞与	208,632	199,377
賞与引当金繰入額	180,000	200,000
役員賞与引当金繰入額	11,500	13,200
退職給付引当金繰入額	147,676	153,147
賃借料	649,545	609,639
水道光熱費	187,583	171,958
減価償却費	159,744	163,666
その他	786,631	777,563
販売費及び一般管理費合計	※1 5,473,792	※1 5,519,441
営業利益	189,269	219,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,793	979
受取配当金	※2 94,133	※2 100,492
仕入割引	25,971	25,287
軽油引取税納税報奨金	47,302	49,633
受取保険金	1,334	31,586
その他	44,175	60,607
営業外収益合計	214,710	268,586
営業外費用		
支払利息	21,830	19,130
社債利息	17,198	15,239
社債保証料	5,578	5,729
社債発行費	13,660	—
投資有価証券評価損	11,501	—
社葬費用	—	9,850
その他	11,604	7,186
営業外費用合計	81,373	57,136
経常利益	322,605	431,340
特別利益		
貸倒引当金戻入益	13,607	—
損害賠償金	—	40,394
特別利益合計	13,607	40,394
特別損失		
固定資産売却損	※3 72	※3 132
減損損失	※4 32,393	※4 38,991
投資有価証券評価損	34,068	16,039
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	8,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,419	—
賃貸借契約違約金	—	10,000
その他	8,639	9,865
特別損失合計	109,593	84,009
税引前当期純利益	226,619	387,726
法人税、住民税及び事業税	127,083	256,010
法人税等調整額	24,877	△37,248
法人税等合計	151,960	218,762
当期純利益	74,658	168,964

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,277,952	3,277,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金		
当期首残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金合計		
当期首残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	577,658	577,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	278,522	271,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	22,471
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,378	△7,227
当期変動額合計	△7,378	15,243
当期末残高	271,144	286,388
別途積立金		
当期首残高	6,755,000	6,755,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	829,391	776,894
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,227
固定資産圧縮積立金の取崩	7,378	△22,471
当期純利益	74,658	168,964
当期変動額合計	△52,496	32,640
当期末残高	776,894	809,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,440,572	8,380,698
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	74,658	168,964
当期変動額合計	△59,874	47,884
当期末残高	8,380,698	8,428,582
自己株式		
当期首残高	△643,318	△643,318
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	—	△38
当期末残高	△643,318	△643,357
株主資本合計		
当期首残高	14,701,760	14,641,886
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	74,658	168,964
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	△59,874	47,845
当期末残高	14,641,886	14,689,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	390,819	368,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,692	△32,796
当期変動額合計	△22,692	△32,796
当期末残高	368,127	335,331
評価・換算差額等合計		
当期首残高	390,819	368,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,692	△32,796
当期変動額合計	△22,692	△32,796
当期末残高	368,127	335,331
純資産合計		
当期首残高	15,092,580	15,010,013
当期変動額		
剰余金の配当	△134,533	△121,079
当期純利益	74,658	168,964
自己株式の取得	—	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,692	△32,796
当期変動額合計	△82,566	15,049
当期末残高	15,010,013	15,025,062

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) メーカー商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) その他の商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～47年

構築物 10～15年

機械及び装置 3～8年

車輛運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（7年）を決定した上で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき発生費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行いたしました。この制度変更により退職給付債務が162,319千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務の額は、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32,463千円増加しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

- 1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めておりました1,334千円は、営業外収益の「受取保険金」として組み替えております。

- 2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めておりました5,578千円は、営業外費用の「社債保証料」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- ※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(担保提供資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	一千円	1,157,300千円
建物	126,483千円	111,897千円
土地	844,464千円	798,647千円
投資有価証券	560,209千円	551,337千円
関係会社株式	521,304千円	477,551千円
計	2,052,461千円	3,096,735千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,239,114千円	2,643,372千円
短期借入金	420,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,000千円	90,000千円
長期借入金	120,000千円	30,000千円
計	1,899,114千円	3,183,372千円

- ※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	168,233千円	136,523千円
買掛金	6,063千円	5,488千円

3 保証債務

他の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入先との取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日新レジ株式会社(借入債務)	25,000千円	日新レジ株式会社(借入債務) 25,000千円
日新瓦斯株式会社(仕入債務)	173,119千円	日新瓦斯株式会社(仕入債務) 175,524千円
NISTRAD(M)SDN.LTD(仕入債務)	32,185千円	NISTRAD(M)SDN.LTD(仕入債務) 33,869千円
従業員(住宅資金借入債務)	1,363千円	従業員(住宅資金借入債務) 1,080千円
計	231,667千円	計 235,473千円

- ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	138,900千円
支払手形	一千円	45,797千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	37,005千円	販売費及び一般管理費	43,381千円
計	37,005千円	計	43,381千円

※2 関係会社との取引の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	31,606千円	受取配当金	37,650千円
計	31,606千円	計	37,650千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	72千円	機械装置及び運搬具	132千円
計	72千円	計	132千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
SS (東京都武蔵村山市他 9ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
タリーズコーヒー店 (東京都千代田区他 2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社は、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (32,393千円) として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS21,154千円 (内、建物及び構築物2,476千円、機械装置及び運搬具15,062千円、有形固定資産のその他2,700千円、無形固定資産914千円) 及びタリーズコーヒー店11,239千円 (内、建物及び構築物9,699千円、有形固定資産のその他1,027千円、無形固定資産76千円、投資その他の資産のその他435千円) であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
SS（神戸市垂水区他16ヶ所）	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店 （東京都港区他2ヶ所）	外食事業	建物及び構築物等
駐車場敷地（名古屋市南区）	不動産事業	土地

当社は、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグループピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,991千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS21,446千円（内、建物3,734千円、機械及び装置11,146千円、車輛運搬具13千円、工具、器具及び備品2,380千円、リース資産1,106千円、ソフトウェア342千円、電話加入権1,532千円、ファイナンスリース1,191千円）、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店14,953千円（内、建物11,727千円、工具、器具及び備品1,177千円、電話加入権85千円、長期前払費用1,963千円）及び駐車場敷地2,591千円（内、土地2,591千円）であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	873,338	—	—	873,338
合計	873,338	—	—	873,338

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	873,338	54	—	873,392
合計	873,338	54	—	873,392

(注) 普通株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	98,640	62,950	24,109	11,579
その他	27,594	14,502	11,532	1,558
合計	126,234	77,453	35,642	13,138

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24,270	12,883	10,646	739
その他	15,756	14,494	—	1,261
合計	40,026	27,377	10,646	2,001

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,953	3,997
1年超	3,997	—
合計	21,951	3,997
リース資産減損勘定の残高	8,812	1,996

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	34,058	17,599
リース資産減損勘定の取崩額	16,295	8,008
減価償却費相当額	17,762	9,591

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式146,723千円、関連会社株式12,060千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式146,723千円、関連会社株式12,060千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	73,242千円	76,020千円
減価償却損金算入限度超過額	58,404千円	51,771千円
減損損失損金不算入額	257,070千円	225,647千円
投資有価証券評価損損金不算入額	134,267千円	123,320千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,428千円	29,701千円
貸倒引当金損金不算入額	38,360千円	25,682千円
退職給付引当金損金不算入額	283,698千円	279,997千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	21,841千円	14,743千円
資産除去債務	27,038千円	27,492千円
その他	41,006千円	45,450千円
繰延税金資産小計	965,358千円	899,828千円
評価性引当額	△343,581千円	△273,273千円
繰延税金資産合計	621,776千円	626,554千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	232,973千円	199,958千円
資産除去債務	10,879千円	11,424千円
その他の有価証券評価差額金	252,556千円	185,693千円
繰延税金負債合計	496,408千円	397,075千円
繰延税金資産の純額	125,367千円	229,478千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	16.58%	9.80%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.22%	7.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.69%	△5.84%
評価性引当額	7.05%	△8.15%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	12.66%
その他	0.21%	△0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.06%	56.42%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,796千円減少し、法人税等調整額は49,108千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を6～18年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を当該契約の期間に応じて45年と見積もり、割引率は2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	65,234千円	66,449千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	9,419
時の経過による調整額	1,215	1,269
期末残高	66,449	77,138

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	2,231.42円	2,233.68円
1株当たり当期純利益	11.10円	25.12円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	74,658	168,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	74,658	168,964
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,726,662	6,726,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株	—————

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年12月21日開催の取締役決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります協進石油株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

協進石油株式会社は主に石油製品の販売を行っております。

当社グループは、本合併により石油関連事業を集約することで、販売体制を強化し、経営の効率化をより一層向上させていくことを目的としております。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成23年12月21日
合併契約締結日	平成23年12月21日
合併の効力発生日	平成24年4月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条3項に定める簡易合併であり、協進石油株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、協進石油株式会社は解散いたしました。

③合併に係る割当ての内容

当社は協進石油株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 合併に関する相手先の概要

商号：協進石油株式会社

事業内容：石油製品の販売、不動産の賃貸等

項 目	金 額
売 上 高	2,287,410千円
当 期 純 損 失	△19,310千円
資 産	784,729千円
負 債	268,462千円
純 資 産	516,266千円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益として約460,000千円を特別利益に計上する予定であります。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日新	4,099,000	897,681
		キッセイ薬品工業株式会社	129,000	209,109
		日本精化株式会社	286,000	165,594
		ユシロ化学工業株式会社	102,694	93,451
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,900	84,140
		株式会社ユーシン	89,000	62,389
		常磐共同火力株式会社	100,000	50,000
		株式会社EHS	1,250	50,000
		株式会社クボタ	47,267	37,577
		明治ホールディングス株式会社	9,828	35,528
	その他37銘柄	1,522,579	369,888	
計		6,417,519	2,055,359	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		不動産投資信託受益証券	29	2,740
		証券投資信託受益証券 (15銘柄)	45,897	259,950
計		45,926	262,690	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,880,142	55,551	60,535 (15,461)	5,875,159	3,189,230	153,499	2,685,928
構築物	454,060	1,717	4,866 (-)	450,911	347,649	20,255	103,262
機械及び装置	850,447	119,840	116,648 (11,146)	853,638	637,858	70,721	215,780
車両運搬具	68,974	10,518	1,773 (13)	77,718	62,997	7,287	14,720
工具、器具及び備品	342,642	39,123	26,373 (3,557)	355,392	290,004	31,548	65,387
土地	5,296,298	1,083	45,817 (2,591)	5,251,565	-	-	5,251,565
リース資産	12,420	-	1,106 (1,106)	11,314	11,314	2,639	-
建設仮勘定	-	-	- (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	12,904,986	227,834	257,121 (33,877)	12,875,700	4,539,055	285,952	8,336,645
無形固定資産							
のれん	-	137,888	- (-)	137,888	6,566	6,566	131,322
借地権	105,504	-	- (-)	105,504	-	-	105,504
ソフトウェア	33,936	20,091	1,142 (342)	52,886	18,717	8,534	34,168
電話加入権	20,306	-	1,617 (1,617)	18,688	-	-	18,688
無形固定資産計	159,747	157,979	2,759 (1,959)	314,967	25,283	15,100	289,683
長期前払費用	31,064	9,885	15,352 (1,963)	25,597	7,745	4,905	17,852

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	KFC L I V I Nよこすか店 (事業譲受)	17,613千円
	KFC ショッピングプラザ横須賀店 (事業譲受)	7,954千円
	電子プレーカー (D. D北馬込SS他23SS)	7,680千円
機械及び装置	川崎充填所 (賃貸設備)	72,766千円
	D. Dセルフけやき通りSS	13,280千円
工具、器具及び備品	D. Dセルフ高岳町SS	9,530千円
	D. Dセルフけやき通りSS	16,988千円
のれん	事業譲受	137,888千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	葉山SS (賃貸設備)	30,805千円
	タリーズコーヒー飯田橋店	14,267千円
機械及び装置	川崎充填所 (賃貸設備)	84,882千円
	葉山SS (賃貸設備)	13,240千円
工具、器具及び備品	タリーズコーヒー飯田橋店	9,924千円
土地	名古屋市南区駐車場敷地	43,225千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	121,490	54,160	3,601	71,888	100,160
賞与引当金	180,000	200,000	180,000	—	200,000
役員賞与引当金	11,500	13,200	11,500	—	13,200
固定資産撤去費用引当金	—	8,980	—	—	8,980
役員退職慰労引当金	53,676	—	12,308	—	41,368

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る引当金の洗替えによる戻入額38,998千円、ゴルフ会員権に対する引当金の洗替えによる戻入額33,190千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	580,377
預金の種類	
当座預金	528,453
普通預金	90,958
小計	619,412
合計	1,199,789

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
村上化学株式会社	153,440
株式会社三ツ星電器製作所	74,755
アトス株式会社	47,779
ポリコール興業株式会社	41,677
藤崎プラスチック株式会社	39,225
その他	422,344
合計	779,224

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	319,106
" 5月	211,461
" 6月	128,660
" 7月	111,784
" 8月	5,689
" 9月	2,521
合計	779,224

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
J X日鉱日石エネルギー株式会社	1,220,919
常磐共同火力	351,180
株式会社クボタ	347,639
中部電力生活協同組合	325,261
K Y B株式会社	298,768
その他	5,730,053
合計	8,273,823

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,003,255	58,484,349	57,213,780	8,273,823	87.4	47.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
ガソリン	230,428
灯油	27,933
軽油	36,709
潤滑油	26,264
化成品	22,909
その他	109,100
合計	453,344

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
神奈川県高津県税事務所	64,212
群馬県西部県税事務所	15,428
合計	79,641

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	37,029
” 5月	42,611
合計	79,641

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
J X日鉱日石エネルギー株式会社	2,643,372
丸紅ブラックス株式会社	112,391
ニッソービバレッジ株式会社	83,329
商船三井テクノトレード株式会社	38,093
丸紅エネルギー株式会社	35,436
その他	467,626
合計	3,380,249

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nissin-shoji.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主 (2) 優待内容 3,000円相当の優待品

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

2 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書

平成24年4月20日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書

平成24年4月20日関東財務局長に提出

事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書

平成24年4月20日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

有価証券報告書の訂正報告書

平成24年4月20日関東財務局長に提出

事業年度（第66期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年4月20日関東財務局長に提出

事業年度（第67期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年6月21日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日に完全子会社である協進石油株式会社を吸収合併し、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である筒井 博昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業部門（直営、卸、直需部門及び産業資材部門の一部）傘下事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。